資本主義の限界と変革を考える

コロナパンデミックが問うもの

石川康宏さんに聞く（いしかわ・やすひろ）神戸女学院大学教授

新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）は今も続き、世界で感染者は5300万人、死亡者は130万人を数えています（20年11月半ば時点）。この間の新興感染症の頻発については、経済活動による自然環境の破壊、グローバリゼーションの加速による人や物の移動の増大と加速、世界的な格差の拡大と貧困の増大など、資本主義の利潤第一主義が深刻な要因となっていることが指摘されています。

こうしたなかで資本主義の変革の必要性の議論も始まっています。今日は石川康宏さん（神戸女学院大学教授）に、コロナパンデミックが問う資本主義の限界と変革についてお聞きします。

（編集部）

1 パンデミックがあぶりだした現代社会の脆弱性

〈基本的人権が尊重できない社会〉

――新型コロナのパンデミックをきっかけに、あらためて人間社会のあり方が問われ、資本主義に対する批判が強まっています。最近の状況をどのようにみていますか。

2019年11月に中国の武漢で確認された新型コロナウイルスは（9月にすでにイタリアに広がっていたとの研究も現れましたが）、2020年1月には中国国内に拡大し、3月には欧米諸国に急速に広がり始めました。一旦落ち着いたかに見えたヨーロッパでも、この10月以降感染者数が急増しており、世界的に収まる気配が見えません。日本での第3波の開始も含めてきわめて深刻な状況であり、各国の政府には様々な専門家の力を活かした理性的な対応を切望せずにおれません。

この数十年間に何度も繰り返されたのと同じように、新型コロナも野生動物界のウイルスを、人間が社会に導き入れてしまったものだと言われています。人口増による都市の拡大、資源の獲得や森林伐採などのための無分別な自然界への侵入が、野生生物を宿主とするウイルスを招き入れているというのです。温暖化による大規模な氷の溶解が、封じられていたウイルスを放出させているとの指摘もあり、人間と自然の関係のあり方を根本から考え直すことが求められています。根底には、目先の利潤追求を人間社会の持続的発展に優先してしまう現代の資本主義をどう是正するか、という課題があると言えます。

他方で、感染による犠牲者に、貧富の格差がはっきりと現れていることも大問題です。今のところ国別で死者がもっとも多いのは世界一のGDP（国内総生産）を誇るアメリカですが、公的な医療保険制度は整っておらず、歴史的な差別の構造も改善できず、高い貧困率をしわ寄せしている黒人に多くの犠牲を集中させています。貧富の格差が命と健康の格差に直結しているという、あってはならないこの不正義への怒りが、警官による黒人虐殺事件とも相まって「黒人の命を軽んじるな」というBLM（Black Lives Matter）運動を高揚させました。アメリカの死者は、すでに25万人超（11月半ば時点）となっており、第二次大戦での犠牲者29万人に近づいています。最大の核軍事大国でありながら市民の命を守ることができないという社会のゆがみが浮き彫りになっていると言えます。

中国は2020年3月初旬に感染の広まりを一挙に収束させました。しかし、これは必ずしも中国社会の優越性を示したものではありません。ウイルスの発生を隠蔽（いんぺい）しようとした当初の政府の態度に加え、より深刻なのは感染の抑制が強権的な政府をもった監視社会というこの国の特性を活かす形で行われたということです。乱暴な都市封鎖を一方的に実施しただけでなく、顔認証の徹底や健康診断を利用した個人情報の収集など、権力による市民の恒常的な監視体制が大いに利用されたと言われています。

アメリカには医療保険制度など市民の社会権を保障する姿勢の歴史的な遅れが指摘できますが、中国にはブルジョア革命の出発点でもあった権力に束縛されないことを保障する市民の自由権が確立していません。どちらも科学の到達と市民の合意を尊重するという当たり前のことができない社会の欠陥を示しています。

028-042_KZ210122_特集_石川.03a_MCC20.indd 28-29 2020/12/11 10:08

なお菅政権が政府のいいなりにならない学術会議の人事に介入する一方で、日本のデジタル改革を急ぐ姿には、中国の監視社会の現状にも重なる危険を危惧しないわけにいきません。

〈危機を深刻にした新自由主義〉

――この数十年の新自由主義的政策が事態を深刻化させたと指摘する声も強いですね。その点についてはいかがでしょうか。

近年の新自由主義型の資本主義は、特に金融や労働の分野で大資本による利潤追求の自由を拡大し、命の格差につながる貧富の格差を歴史上最大の規模にまで拡げ、それに対する反抗や是正の取り組みを封じるために市民に自己責任を強要することを大きな特徴としています。それはあらゆる資源を大資本の利益のために活用することが社会全体の利益につながるというトリクルダウン論を建前として、様々な危機への社会の備えを細らせてもきました。

フランスの歴史人口学者であるエマニュエル・トッドは、ヨーロッパに第一次の感染が広まったのを見て、「医療システムに割く人的・経済的な資源を削り、いかに新自由主義的な経済へ対応させていくかに力を注いできた。その結果、人工呼吸器やマスクの備蓄が足りなくなった。感染者の多くを占める高齢者の介護施設も切り詰めてきた。フランスは発展途上国の水準になりつつある」と厳しく批判しました。これは、長く医療費抑制の政策をとり続け、病院や保健所の体力を奪ってきた日本の政治についても言えることです。

菅首相は理想とする日本の国の形を「自助・共助・公助」と表現しましたが、自助の努力は市民が毎日すでに行っていることで、政府によってあらためて指図されねばならないようなものではありません。政治の仕事はそもそも100％公助であり、生存権、教育権、労働権など市民の社会権を保障することは現代政治のもっとも基本的な仕事の一つです。一国の政治の責任者であれば、理想とする国の形としてこれの拡充を第一に掲げることが当然です。日本にもそれを当たり前とする政府をつくっていくことが急務になっています。

新型コロナの危険性を意図的に過小評価するトランプ大統領やブラジルのボルソナロ大統領は、いずれも典型的な新自由主義礼賛の政治家です。経済活動の「再開」を最優先するその姿勢が、両国を感染死者数の世界1位と2位とする現実を生み出しています。コロナ対策研究の科学的到達に対する異様に攻撃的な姿勢も、大資本の利潤を優先する立場に原動力をもつものといっていいでしょう。

こうした各国での社会権の軽視や備えなき社会づくりは、戦後最悪と予想される現在の経済危機に対する抵抗力も失わせてきました。ステイホームやロックダウン（都市封鎖）をきっかけとした経済活動の縮小はコロナパンデミックに余儀なくされたものですが、失業や倒産などによる市民の生活困難を最小限に食い止める公的保障の停滞あるいは後退は、各国の消費力を支える力を弱め、それが生産の縮小をさらに促進させるという悪循環をつくっています。一時的な給付金の支給の他、ドイツやイギリスのように社会の消費や投資を激励するために消費税率を引き下げた国もありますが、2020年9月のOECD（経済協力開発機構）の発表でも、中国を唯一の例外として他のすべての国が大幅なマイナス成長の見通しとなっています。

くわえてIMF（国際通貨基金）が何度も警告を発している実体経済の冷え込みとまるで乖離した米欧日での株高も、社会全体の安定を省みることのない大資本による私的利潤最優先の行動の結果です。実体経済の収縮から生まれた新たな余剰資金がマネーゲームの博打に向かっているのでしょう。日本ではこれを日銀や年金基金などの公的マネーが支援する異常な形がつづいています。生産や流通の縮小にバブルの崩壊が重なり、その損失がリーマンショック直後のように弱いものにしわ寄せされれば、市民はたまったものではありません。

医療従事者はじめ社会保障や衛生、清掃など各種のエッセンシャルワーカーの待遇改善の必要に加え、緊急事態のもとにあっても文化・芸術活動は人間社会に不可欠だとしたドイツ政府のような見識は、この社会を成り立たせているあらゆる労働のより公正な評価を求めることにもつながります。本来の社会には不要で無意味とされる「ブルシットジョブ」に高い報酬が与えられていることへの疑問が提起されていることは、この裏返しの現象ともいえるでしょう。

すでにユニセフや国際援助団体のセーブ・ザ・チルドレンが2020年末までに8600万人の子どもが最貧困状態に転落すると予想し、世界銀行が2021年末までに1億5000万人が極貧に陥ると警告している市民の生活破壊は予想もつかないものとなっています。いまマネーゲームに興じる資金があるのなら、それはパンデミックの収束や貧困の抑止に優先的に使われるべきで、そのような方向に大資本の行動を制御していく世論の高揚が求められています。

〈新自由主義の段階を乗り越える〉

――数十年にわたった新自由主義に代わる新たな経済、社会のあり方が求められているのですね。

そうです。なお、新自由主義の捉え方についてですが、これは現代の資本主義が自由に選択した思想や政策としてではなく、高度成長の終焉によるアメリカを筆頭とした貨

028-042_KZ210122_特集_石川.03a_MCC20.indd 30-31
2020/12/11 10:08

幣資本の世界的な過剰、ケインズ主義政策の限界への指摘とハイエクやフリードマンのいわゆる新自由主義経済学への大資本の着目、アメリカからの金融の自由化の提起と各国への強要、ソ連・東欧の崩壊による市場経済領域の拡大、資本主義万歳・規制なき自由主義万歳論の普及、大資本の多国籍化の進展と国ごとの「制度間競争」の激化を建前とした労働条件引き下げの国際競争、その中での労働者運動の一定の停滞あるいは後退などの物質的な条件にもとづく、資本主義の歴史的な一段階ととらえるべきでしょう。

その段階を抜け出して大資本の横暴に必要な規制を加え、市民の命と尊厳をより重視する次の段階へと資本主義を発展させることが多くの国に共通の課題になっています。

他方で、今回のパンデミック以前からテレワークの導入を進めていた北欧などでは、労働者の歴史的な闘いによって積み上げられた一定の労働条件が守られていますが、日本では財界団体がこれを利用した新たな労働条件の悪化を画策しており、そこには十分な注意と闘いが必要です。またアメリカではパンデミックによって余儀なくされた学校教育のオンライン化をきっかけに、大資本によるオンライン授業の商品化を加速する動きも強まっており、すべての市民への公教育の保障や教育内容の設定のあり方も新たな議論の焦点となりそうです。いずれも参事便乗型資本主義の一例というべきものです。

なお、アメリカの政治に対する世界の信頼が急落し、アメリカのソフトパワーが急速に低下していることが指摘されていますが、貧困と飢餓の克服を第一にかかげる国連のＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の理念や、２０２１年１月に核兵器禁止条約を発効させるにいたった各国の平和や人権尊重に向けた取り組みは、古い軍事大国中心の世界から、各国を対等な主人公とする世界への大きな構造変化を加速させるでしょう。

２　マルクスによる「人間と自然の物質代謝」論

〈資本主義を批判する勇気の土壌〉

――こうした状況のなかで資本主義の限界や変革を論じたマルクスの議論への注目はいかがでしょう。

２００９年にも本誌１月号で「『資本主義の限界』を考える」というテーマでのインタビューを受けましたが、あれはリーマンショック直後のことでした。ワーキングプアが流行語になり、小林多喜二の『蟹工船』が非正規雇用の劣悪な労働条件と結ばれて80万部も売れる、恐慌のことは

マルクスに聞けという世界的な世論の変化、マルクスのことは共産党に聞けという日本の世論の変化などを紹介し、私の身のまわりの研究者が新たにマルクスに取り組み始めるといった事例も紹介したのでした。

それに比べると、今回のパンデミックをきっかけとした新自由主義や資本主義に対する批判は、ただちにマルクスの再評価につながっているようには見えません。しかし、直接にマルクスを論じることはないとしても、理論的に様々な立場に立つ論者が、大資本による儲けの自由を野放しにした現代資本主義の軌道修正を呼びかけるようになっており、それはそう意図しようとしまいと、結果としてマルクスの資本主義改革論に接近するものになっていると思います。

またパンデミック直前の状況をふりかえるなら、２０１６年の大統領選挙ではバーニー・サンダースの大善戦など、民主的「社会主義」に対するアメリカでの親近感の広がりが話題になりました。そこにはマルクスの理論や資本主義の批判的検討をただちに「ソ連派」などの政治的なレッテル貼りで排除することがなくなった、ソ連・東欧崩壊以後のイデオロギー状況の変化が現れています。マルクスの理論につらなり、またスターリン主義を批判しながらより本格的に社会主義を論ずるＤＳＡ（アメリカの民主的社会主義）の運動も勢いを増しています。ソ連崩壊は今から数えればもう30年も前の出来事で、その時20歳だった若者は、新自由主義段階の資本主義を30年間も体験して、すでに50歳になっています。そういう世代の人たちが資本主義の礼賛ではなく、改革に魅力を感ずるようになることは、何も不思議なことではありません。

さらにその直前に、著書『21世紀の資本』で米欧日での格差拡大の歴史を論じたトマ・ピケティが世界的な注目を集めたことも重要でした。１９６０年代という一時期を除き、いわゆる先進国では貧富の格差が縮小したことはないという実証的なその結論は、新自由主義の経済学と深く支え合う関係にあるトリクルダウン論を正面から否定するものとなりました。彼はマルクスの影響は受けていないとしていますが、近著ではさらに前に進んで、資本主義を越える社会づくりの議論を呼びかけています。

日本でも資本主義の修正や改革の議論がマルクス研究者の枠を越えて、ようやく論壇で展開されるようになってきました。「市民と野党の共闘」の誕生とその前進の中での新しい政治への期待の膨らみが、マルクスを肯定的にとらえる本の出版を増やしているという面もあるようです。前回のインタビューで出版を予告した内田樹氏との共著『若者よ、マルクスを読もう』は、その後、番外編を含めて４冊になりましたが、こうしたマルクスの受けとめの変化をつくる上で一定の役割を果たしたと思っています。

028-042_KZ210122_特集_石川.03a_MCC20.indd 32-33
2020/12/11 10:08

全体としてリーマンショック後のマルクスへの再注目は、コロナパンデミックをきっかけとした資本主義や新自由主義への自由な批判の土壌を豊かにしてきたのではないでしょうか。いまある資本主義を人間社会の不変で永遠の姿ととらえる必要はない。そういう認識をあらためて社会に広め、それを正面から論じる勇気を育んできたと言えるように思います。

〈人間と自然の物質代謝〉

――具体的にコロナパンデミックとマルクスの資本主義研究のあいだにはどのような関連があるでしょうか。

『資本論』で述べられた「人間と自然の物質代謝」にかんする議論が焦点でしょう。もちろんマルクスは今日のような大規模な地球環境の破壊や、これに関連する人間社会での感染症の頻発を予想したわけではありません。しかし「資本主義的生産は、すべての富の源泉すなわち土地および労働者を同時に破壊することによってのみ社会的生産過程の技術および結合を発展させる」（新日本出版社『新版・資本論』第3分冊、882ページ）というように、利潤の獲得を際限なく追求する個々の資本の衝動が、不衛生な環境での長時間過密労働などで労働者を破壊するだけでなく、労働対象および労働手段としての土地すなわち自然を破壊することの不可避性を論じています。

その後の資本主義の歴史は資本の横暴への抵抗の発展により、労働者の破壊の程度を次第に低めていきますが、同時に進んだ生産力の発展はいよいよ人類の生存をおびやかすまでに地球環境の破壊を進めてきました。このように社会内部の人間相互の関係だけでなく、あわせて人間社会と自然の関係を、マルクスは資本主義研究の基本的な構成要素としています。

先に述べた貧富の格差の拡大や、市民の生存権はじめ社会権の保障や拡充に不熱心な政府をつくり、パンデミックというこの危機的状況下でも経済活動の再開を優先させ、異常なマネーゲームを展開するなど、これらは労働者の破壊を含む人間相互の関係の側面ですが、それについてはもはや説明は不要でしょう。ここでは、マルクスが資本主義における人間と自然の関係をどのようにとらえていたかについてお話しします。

『資本論』の文章にそって言えば、マルクスは『資本論』の第1部第5章「労働過程と価値増殖過程」で、人間社会のどういう発展段階にも共通する「労働過程」を抽出しながら、「労働は、まず第一に、人間と自然とのあいだの一過程、すなわち人間が自然とのその物質代謝を彼自身の行為によって媒介し、規制し、管理する一過程である」（同第2分冊、310ページ）と述べています。

ここに登場する「物質代謝」というのは、もともとは生物学や化学で使われた言葉で、生命体が外部から必要な物質を取り入れ、それを材料に体をつくったり、エネルギーを生み出したりすること、また反対に不要なものを体の外に排出すること、こうして生命体が外的自然とのあいだで物質のやりとりをすることを意味した言葉です。人間も他の生物と同じくそうした物質代謝を行って生きているが、ただし、それを、労働をつうじて行うところに他の生物との違いがあるとされています。

その違いをマルクスが重視したのは、人間は自然にはたらきかける際に用いる道具や機械などを発展させ、それによって労働のあり方を変化させることで、自然との物質代謝のあり方を歴史的に大きく変えてきたからです。実際マルクスは人間社会の段階的な発展をとらえる時に、生産手段の所有関係にもとづく人間関係の変化とともに、たとえば機械にもとづく生産と労働を社会の支配的な形態にさせる産業革命を資本主義確立の根本的な画期としたように、労働手段の発展をその重要な指標としています。

先の文章につづいてマルクスは、労働は人間があらかじめ念頭においた特定の目的を自然の中に実現させるという他の生物にはない高度な活動であること、また労働はそれを通じて人間の内に眠っている諸能力を発展させるものだとも書いています。そうしてもたらされる人間の能力の発展は、労働の歴史的な姿をさらに変える力となり、同時に物質代謝の具体的なあり方を刷新する新たな力ともなっていきます。

〈資本主義による物質代謝の撹乱と再建の課題〉

――では資本主義社会における「人間と自然の物質代謝」についてマルクスはどのようなことを述べているのでしょうか。

先の『資本論』の第5章は第3篇「絶対的剰余価値の生産」の最初の部分ですが、同じ第5章第2節の「価値増殖過程」以降、マルクスは生産や労働の資本主義に固有なあり方の分析に進んでいきます。そして、その生産過程の分析が一通り済んだ第4篇「相対的剰余価値の生産」の最終章である第13章「機械と大工業」のさらに最後の第10節「大工業と農業」で、再び物質代謝を論じます。

議論の範囲は農業の部面に限定されていますが、ここでの物質代謝はすでに剰余価値の生産を運動の原動力とする資本主義での物質代謝となっています。

資本主義的生産は都市人口を増加させ、「社会の歴史的原動力を蓄積するが、他方では、人間と土地とのあいだの物質代謝を、すなわち、人間により食料および衣料の形態で消費された土地成分の土地への回帰を、したがって持続的な土地豊度の永久的自然条件を撹乱する」（同第3分冊、881ページ）。

028-042_KZ210122_特集_石川.03a_MCC20.indd 34-35
2020/12/11 10:08

資本主義は農村の内部に発展した手工業を都市に集中させ、多くの食料や衣料を都市で消費させるが、それによってそれまで土地に返されていた諸成分が都市で廃棄されるようになり、結果として土地が次第に豊かさを失っていくということです。それをマルクスは、機械制大工業の成立が人間と土地との物質代謝に新たな撹乱要因をもたらした、という形でとらえているわけです。

しかし、このような「持続的な土地豊度の永久的自然条件」の撹乱が長期に、また広範囲に及んでいけば、人間は生存に必要な物資を土地から十分に得ることができなくなります。そこからマルクスはこの撹乱が人間社会に求める変化の展望を、端的に次のようにまとめました。

資本主義的生産は都市と農村の労働者を「破壊」すると「同時に、あの物質代謝の単に自然発生的に生じた諸状態を破壊することを通じて、その物質代謝を、社会的生産の規制的法則として、また完全な人間の発展に適合した形態において、体系的に再建することを強制する」（同前）。

わかりづらいところもありますが、資本主義は農業と手工業が農村に併存した古い時代の物質代謝を破壊することで、人々に古い自然発生的な物質代謝を意識的に規制された物質代謝に体系的につくりかえる歴史的な役割を果たさせるものだということです。もちろんそれは、人々が社会の衰退を無策のままに甘受するのでなければという条件つきになるわけですが、マルクスはこの問題の解決に取り組み、達成していく「完全な人間の発展」に期待をかけています。そして、そうした人間の登場に対応した社会的生産の段階として、資本主義を越える未来の共産主義社会を念頭においていました。

実際、マルクスは『資本論』第1部の清書稿に先立って書いた第3部の草稿で、未来社会における物質代謝の合理的規制について、次のように書いています。

「〔生産の〕領域における自由は、ただ……結合された生産者たちが……この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、みずからの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行うこと、この点にだけありうる。……これはまだ依然として必然性の王国である」（新日本出版社『資本論』上製版3b、1441ページ）。

『資本論』第1部での話にもどしますが、さらにマルクスは、大工業が農業生産そのものにもたらす変化についても述べています。

「資本主義的農業のあらゆる進歩は、単に労働者から搾取する技術における進歩であるだけでなく、同時に土地から略奪する技術における進歩」でもある。「一定期間にわたって土地の豊度を増大させるためのあらゆる進歩は、同時に、この豊度の持続的源泉を破壊するための進歩である」（前掲第3分冊、880ページ）。これは目前の収量の増大だけをめざした無分別な化学肥料の使用が土地を疲弊させ、それによって長期的には人間と土地の物質代謝を破壊してしまう現実を批判した文章です。

資本主義的生産は土地および労働者という「すべての富の源泉」を「同時に破壊する」という先に紹介した文章は、この第10節の最後の一文として右の箇所につづいて書かれたものでした。

なお、このような『資本論』での議論に一つ追加しておきたいのは、1868年3月25日付でマルクスがエンゲルスに書き送った手紙の内容についてです。そこでマルクスは、ドイツの農学者であるフラースが述べた、メソポタミアやギリシャでは森林伐採が大きな気候変動を引き起こし、それが大地の砂漠化をもたらして、文明を滅亡させる大きな要因になったという見方への賛意を示しました。取り上げられている具体的な事実の因果関係については、より突っ込んだ検討が必要なのかも知れませんが、注目したいのはここに『資本論』が述べた労働対象としての自然の破壊――土地は同時に労働手段でもありますが、その直接的な破壊にとどまらず、それをきっかけに、より広く人間社会の安定した発展に必要な外的環境（気候）が破壊されるという問題の連鎖が論じられていることです。マルクスには、こうした視野の拡がりがありました。

〈物質代謝の再建はすでに現実的な実践の課題〉

――マルクスが物質代謝の撹乱の体系的な再建を未来社会の課題とした点についてはどう考えればよいでしょう。

資本主義における物質代謝にかんするマルクスの究明は、その撹乱の根底に最大限の利潤を追求する個別資本の運動があり、それを制御、管理する社会に進まねば問題の解決にはたどり着かないことをいわば原理的に明らかにしたものです。それによって、マルクスは人間と自然の物質代謝の体系的な再建には、資本主義を越える未来社会の実現が必要だと考えましたが、それも原理的な指摘にとどまっています。物質代謝の撹乱を是正する取り組みが資本主義の内部でどのように開始されるか、またその取り組みの進展が資本主義の改革や未来社会への変革にどう結びつくかについては何も語っていません。

マルクスには、資本主義が富の源泉の一方をなす労働者を破壊する点にかかわって、工場立法をめぐる労働者の闘いが資本主義の形成とほぼ同時に開始され、それを通じて獲得される成果の積み上げが未来社会を手前にたぐり寄せるという論立てがありますから、もう一つの源泉である土地や自然の破壊をめぐる闘いにも、同じ過程を想定することはできそうです。しかし、マルクスはそうした展望を具

028-042_KZ210122_特集_石川.03a_MCC20.indd 36-37
2020/12/11 10:08

体的に書き残してはいません。それは、そのための闘いがいまだ十分に見られなかったことによるのでしょう。

森林伐採や資源の獲得、食料としてまた売買を目的としての動物の捕獲など、野生動物界への無分別な侵入によって感染症を人間社会に持ち込むことの是正には、これを行う諸資本の行動の規制の他に、食習慣の変更など市民の行動についても一定の規制が必要になりそうです。他方で、CO_2（二酸化炭素）など温暖化ガスの大量排出による気候危機の深刻化については、発電、製造、運輸など巨大な産業の大がかりな構造転換が必要です。いずれも待ったなしの緊急の課題であり、各国の市民や政府の取り組みによってすでに先鞭がつけられてはいますが、そのどこまでが資本主義の枠内で達成され、どこからが資本主義を越える社会の実現を必要とするのか、そこはこれからの人間たちの実践が明らかにしていく事柄です。具体的な経過がどうであれ人間社会の変化は加速していくでしょう。

衆議院選挙がいつ行われてもおかしくない日本では、「立憲野党の政策に対する市民連合の要望書」が「自民党政権に代わり、新しい社会構想を携えた野党による政権交代」を求めています。そして、要望する政策の中にコロナパンデミックへの対応を重視した「利益追求・効率至上主義（新自由主義）の経済からの転換」、「命を大切にする政治」などの柱を掲げ、「原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー」の項目に次のように書いています。

「地球環境の危機を直視し、温暖化対策の先頭に立ち、脱炭素化を推進する。２０５０年までに再生可能エネルギー１００％を実現する。福島第一原発事故の検証、実効性のある避難計画の策定をすすめる。地元合意なき原発再稼働は一切認めない。再生可能エネルギーを中心とした新しいエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発のない分散型経済システムをつくりあげる」。

もちろん、これだけで自然との物質代謝があらゆる面で十分体系的に再建できるものではありません。しかし、そこに向けた具体的な取り組みはすでに日本においても資本主義の改革を求める主な要因の一つとなっており、この取り組みにイニシアチブを発揮する野党連合政権が切実に求められる段階となっています。

3　資本主義の限界と変革をめぐって

〈資本主義の本当の限界をあぶり出す〉

――資本主義が人間と自然の物質代謝に深刻な撹乱をもたらすこと、それを改革する闘いがすでに始まっていることをお話しいただきました。その上で、あらためて資本主義の限界と変革の問題をどう考えればよいでしょうか。

２００９年のインタビューでは、資本主義には確かに限界があるが、そこにたどり着くには資本主義の段階的な発展が必要で、その手順をしっかりと踏むことが、本当の限界をあぶり出すことにつながるといったお話をしました。その点についての理解は基本的に変わっていません。コロナパンデミックを乗り越える社会に向かう努力も、人間と自然の物質代謝の再建に向けた取り組みも、ただちに未来社会への転換を求めるものにはならないでしょうし、現にそのような運動の高揚もありません。

なぜすぐにそうならないかといえば、未来社会の実現にはいわゆる客観的条件の準備だけでなく、変革にむかう主体的条件の成熟が不可欠で、未来社会への転換を求める多くの人々の合意の形成には、資本主義内部での改革の限界に対する共通の実感と共通の認識が必要だからです。もちろん合意のより速やかな成熟を促す運動は、この過程の速度を左右しますが、それでも必要な手順を大きく飛び越すことはできないでしょう。

深刻な経済危機であれ感染症の大流行であれ、何らかの危機が起こればそれだけで人は未来社会に向かって立ち上がる、というのは社会の発展に対する科学的な理解を欠いた幻想です。危機の原因がどこにあり、それを解決する方法が何であるかについての大方の合意が熟していなければ、そうした変革の行動は起こりません。したがって、コロナパンデミックもそれだけで資本主義を一挙に限界に導くものとはなりません。

しかし、それではパンデミックが資本主義の限界とまるで無縁かといえば、それも違うと思います。経済格差や差別への怒りの強まり、医療にさえ備えなき社会を求めた新自由主義を抜け出すことの必要、自然破壊の危険性に対する認識の深まり、科学を尊重しない政治への不信、市民の暮らしと社会の消費を守る経済危機対応策など、最初に述べた様々な問題へのより適切な対応を、いま世界中が模索しています。その模索は資本主義を改革し、それを制御する力を育て、資本主義の本当の限界をあぶり出す道を、着実に前進させるものとなるでしょう。

資本主義を制御する能力の発達が未来社会を引き寄せるというこの論理は、『資本論』第１部の中に太く貫かれているものです。ところで、この点について振り返ってみると、２００９年の私の話には大きな弱点がありました。それは資本主義の客観的な限界をもっぱら「１８５７–58年草稿」の叙述にもとづいて展開しながら、そこにほとんど登場しない変革主体の問題を『資本論』第１部によって補足するという話の構成に端的に現れていました。そこには「１８５７–58年草稿」と『資本論』とでの資本主義変革論の成熟度の相違や『資本論』の変革論そのものに対する私の理解の不十分さがあったのです。

028-042_KZ210122_特集_石川.03a_MCC20.indd 38-39　2020/12/11 10:08

〈労働者の発達を中心にすえた資本主義変革論へ〉

――それは、どういう点についてでしょうか。

「1857–58年草稿」段階のマルクスは、革命は恐慌に引き続いて起こるという「恐慌＝革命」説の立場を取っていました。これは1847年恐慌に1848年革命が連続したという歴史の体験に大きく影響されてのことでした。しかし期待を寄せた恐慌が1857年に発生したにもかかわらず、直後に労働者運動の新たな高揚は起こりません。これはその後のマルクスに、資本主義経済の運動法則と革命の関連の究明について新たな課題を投げかけるものとなりました。

他方で、「1857–58年草稿」には、おそらく経済恐慌を念頭においた上で資本主義の制限と限界を論じた文章があり、2009年のインタビューで私はそれを話の中心にすえたのですが、この草稿では資本主義を限界にたどり着かせる上での労働者運動の役割がほとんど何も検討されていません。だからこそ、私はそれを『資本論』の叙述で補わなければならなくなったのでした。

その後、「1861–63年草稿」になるとマルクスの経済理論に変化が現れます。資本による労働者の結合に対する注目が生まれ、それが資本主義の発展や未来社会への変革にむけてどういう役割を果たすのか、そこを考える問題意識が見えてくるのです。資本によって結合された労働者をとらえる「全体労働者」という概念もここに初めて登場します。

1864年から、マルクスは労働者の解放をめざす国際組織インタナショナル（国際労働者協会）で指導的な役割を果たすようになり、他方、同じ年の「草稿」では、デイビッド・リカード等が資本主義の没落の危機を直感した利潤率の傾向的低下から恐慌を説明し、それによって資本主義の没落を論じようと試みます。この試みは「1861–63年草稿」から繰り返し行われていたもので、マルクスがいまだ「恐慌＝革命」説の枠内にいたことを示すものでもありました。

そこに大きな転換をもたらしたのが1865年の『資本論』第2部第1草稿での恐慌の捉え方の変化でした。恐慌は資本主義の末期症状の現れではなく、産業革命をへて確立した資本主義が日常的な運動行路とする景気循環の一局面にすぎない。したがって、そこに資本主義の歴史的な限界の格別な現れを見ることは誤りである。そういう認識に達するのです。ここから先のマルクスには、恐慌と革命を結びつけ、恐慌を利潤率の傾向的低下から説明するという着想そのものが消えていきます。

そして、翌1865年にインタナショナルで行われた講演「賃金、価格および利潤」では、資本主義の変革論に労働者階級の発達論が組み入れられます。恐慌という生活の危機の発生に、労働者の立ち上がりの期待をかけたいわば「危機頼み」の変革論ではなく、あらかじめ多くの労働者を組織し、労働や生活の困難の根拠やそれを改善する方法についての理解を共有していく。そういう多数者革命論の探求がここから本格的に開始されていきます。

1866年には『資本論』第1部の清書稿が書かれますが、その初稿は1863～64年に書かれたものでしたから、その後の恐慌論と革命論の転換をふまえて、清書稿には大幅な加筆がなされました。

一つは、第3篇第8章「労働日」における歴史的な記述の拡大です。そこには際限のない長時間労働の求めに抵抗して、ついに工場立法を勝ち取っていくイギリス労働者の歴史的な闘いの過程が描かれました。

二つは、第4篇「相対的剰余価値の生産」に「全体労働者」の概念を最初から駆使して、協業、マニファクチュア、機械と大工業という生産力発展の三つの段階をつうじた資本による労働者の結合の発展と、それによって労働者が未来社会での生産を担う潜在的な主体として成長する過程が加えられました。

三つは、新たに第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」を書き起こし、大工業の巨大な発展の下での産業予備軍の形成と貧困の蓄積、そこから抜け出す道は資本主義そのものからの脱出以外にないことなどが述べられます。また第1部全体の総括ともいえる第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」では、未来社会を準備する様々な経済的・客観的な条件の形成に加え、資本主義の機構そのものによって鍛えられる労働者の団結が決定的な役割を果たすことが強調されました。

2009年の私の話には革命をいまだ「恐慌頼み」とした「1857–58年草稿」と、その研究の段階を抜け出して労働者の多面的な主体的力量の発達に注目した『資本論』第1部とを安易に直結させる弱点があったのです。この弱点をはっきりと自覚するきっかけを与えてくれたのは不破哲三氏によるマルクスの恐慌論や変革論の歴史的発展にかんする研究でした。最近のものとしては『マルクス弁証法観の進化を探る』（新日本出版社、2020年）に収められた「発展と没落の弁証法」などがあります。

〈労働者の発達を基軸にすえた発展段階論〉

――労働者の成長と闘いが資本主義を乗り越える決定的な原動力だということですね。

私なりの言い方をすれば社会を制御する力の発達が核心となります。資本主義はおそらくマルクスが予想したよりもはるかに柔軟に延命をなし遂げる力を発揮してきました。富の蓄積と貧困の蓄積の対立を深めながらも、急速な

028-042_KZ210122_特集_石川.03a_MCC20.indd 40-41
2020/12/11 10:08

生産力の発展をもとに労働者に一定の生活向上をもたらしてきたことが大きな要因で、その生活改善は何より労働者の闘いが勝ち取ったものでした。『資本論』第1部の出版から150年以上の時をへて、この闘いをつうじた資本主義の改革は、種々の社会保障制度や公教育の拡充などに具体化された社会権の確立、普通選挙権にもとづく議会制民主主義の実現、世界史的な植民地体制の崩壊と世界構造の大きな変化など、新しく巨大な人間社会の進歩を生んできました。

『資本論』が描いた、労働者が工場法という保護立法をようやく獲得し始めた段階では、労資の対立は何より生産あるいは流通、サービスなど経済活動の現場での闘いを中心としましたが、議会制民主主義と基本的人権を獲得した現代では、あわせて政治と政治をつうじた社会づくりにまで、生活向上に向けた取り組みの場を広げています。パンデミックの中で、命とくらしを守る社会のあり方、社会と自然のかかわり方を多くの人があらためて集中的に考えざるをえなくなっている現在は、資本主義のさらなる改革を導く労働者と市民の一段の成長を生み出す瞬間となっています。

最後に、資本主義の限界をめぐる経済理論や変革論の発展についてですが、2009年のインタビューでは「全般的危機」論にとってかわる現代資本主義論の積極的な探求を呼びかけました。その後、私なりの仕事としては、独占資本主義や国家独占資本主義を20世紀以後の資本主義発展のもっとも本質的な区分だとするレーニンの段階論への疑問をまとめました（本誌2015年1月号「資本主義の発展段階を考える」など）。レーニンの理論に依拠することをやめた人の中にあっても、理論のどこに誤りがあったかをはっきり述べる人は少ないのです。

私の見解の中心は、レーニンの議論には、自由競争から独占へなど資本間の関係の変化が資本主義発展の最も本質的な指標だとすることの論証がない、その論証の欠落を代替した「死滅しつつある資本主義」、「社会主義の入口」などの「歴史的地位」論は資本主義発展の現実の歴史にあてはまらないという二点が中心で、加えて資本間の関係を基準にするというレーニンの着想の背景には『空想から科学へ』で展開されたエンゲルスの独占認識があるとの指摘もしておきました。そこにはマルクスとエンゲルス、レーニンとの違いがあるということです。

今日は新自由主義を資本主義の段階としてとらえることについても述べましたが、資本主義の発展段階をどうとらえるかの理論的な指針については、資本主義的生産の内部矛盾とそのしわ寄せを是正する労働者の闘う力の発達の両面からとらえるマルクス本来の視点に立ち返ることが必要ではないかと思っています。今後の課題としたいところです。

――本日は長時間にわたりありがとうございました。K

028-042_KZ210122_特集_石川.03a_MCC20.indd 42 2020/12/11 10:08